

平成27年度
深谷市財務書類
(統一的な基準)

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

(作成基準日：平成28年3月31日)



企画財政部 財政課

目次

1.	はじめに	1
2.	財務書類の作成対象会計等	2
3.	財務4表とは	3
4.	財務書類の相互関係	4
5.	財務諸表から見る状況	5
6.	財務書類	9
	(1) 一般会計等	9
	(2) 全体会計	14
	(3) 連結会計	19

1. はじめに

地方公共団体の会計制度は、予算の適正・確実な執行に資する観点から議会の統制下に置かれ、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。しかし、現金主義会計は、資金の流れやその用途の情報の把握には有効である一方、現金以外の資産や負債の情報が欠如しており、財産の状況を含めたトータル面での財務分析の正確性が問われてきました。その結果、国や地方を取り巻く昨今の財政状況の中で、市民と行政との財務情報の共有化を図るとともに、財務の透明性を高めるため、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、財務書類の整備が推進されてきたところです。

現在、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいるところですが、財務書類には複数の作成方式が存在することに加え、資産計上の整備も十分でなく、団体間の比較が困難であるなどの課題がありました。このため、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、平成27年から平成29年までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類作成を行うよう要請しています。

これを受け、深谷市では平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類を整備しました。

2. 財務書類の作成対象会計等

財務書類の作成対象会計等の範囲は以下のとおりです。

連結													
全体						外郭団体							
一般会計等		その他 公営事業会計		公営企業会計		一部事務組合・広域連合					地方 三公社	第三セクター等	
一般会計	土地区画整理事業特別会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計	下水道事業会計	埼玉県市町村総合事務組合	埼玉県ひとつくろ広域連合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	埼玉県都市競艇組合	大里広域市町村圏組合	深谷市土地開発公社	深谷市地域振興財団	ふかや物産観光

※平成27年度においては、ふかや物産観光及び深谷市土地開発公社のみを連結対象としています。(その他については、統一的な基準が未適用であるため。)

3. 財務4表とは

財務書類（財務4表）は「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の総称です。

【 貸借対照表（B/S：Balance Sheet）】

地方公共団体が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示すものです。

この表は「借方＝貸方」となるため、バランスシートと呼ばれています。

（借方）	（貸方）
資産の部	負債の部
どのような資産を保有しているか ・固定資産 →土地、建物など ・流動資産 →現金預金、基金など	将来世代が負担する金額 ・固定負債 →地方債など ・流動負債 →未払金など
	純資産の部
	過去、現役世代が既に負担した金額

【 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）】

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービス（福祉サービスやごみの収集にかかる経費など）にかかる経費を、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示しています。また、その行政サービスに対する財源として、使用料・手数料などの経常収益を表示しています。

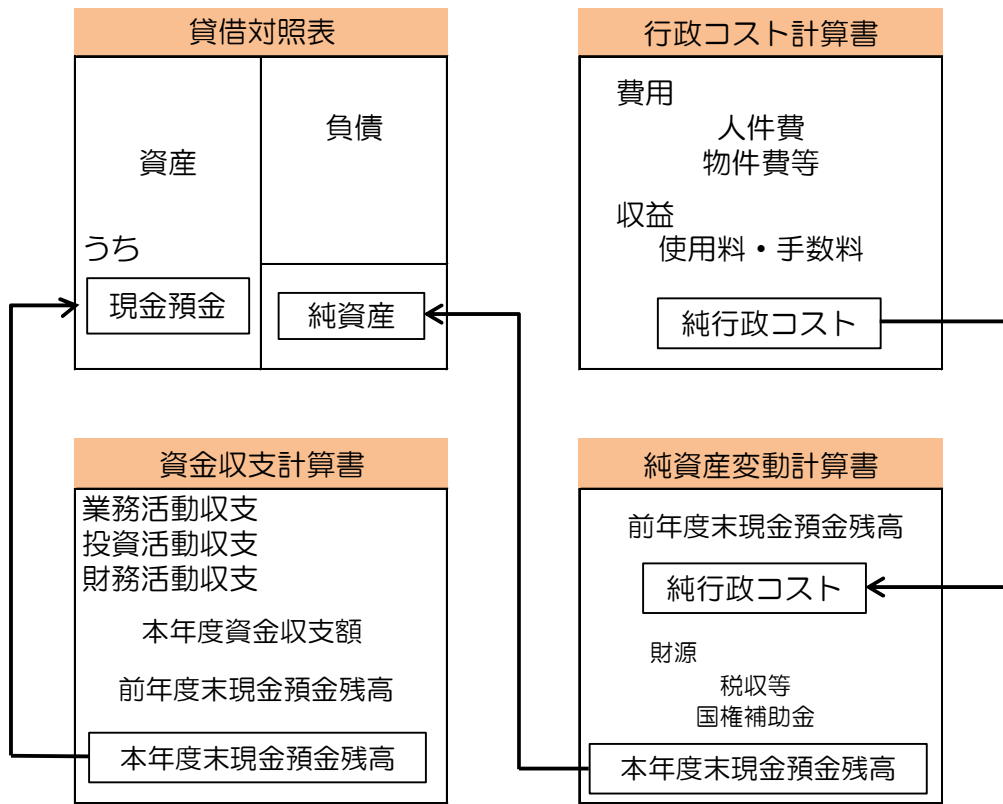
【 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）】

純資産（過去、現役世代が既に負担した資産）が、1年間でどのように変動したかの要因を表示しています。

【 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）】

1年間の資金の増減を業務活動収支（毎年継続的な収支）、投資活動収支（建物や道路などの資産形成、投資や貸付などの収支）、財務活動収支（市債、借入金などの収支）に分けて表示し、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。

4. 財務書類の相互関係



5. 財務諸表から見る状況（一般会計等）

≪貸借対照表≫

【総括】……………
一般会計等では、総資産（資産合計）1827.1億円、負債602.1億円、純資産1225.0億円となっております。

【純資産比率、将来世代負担比率】……………
純資産比率は、総資産に占める過去及び現役世代が負担した公共資産の割合を示すもので67.0%（一般会計等）となっております。

【計算式】純資産の部合計 ÷ 資産の部合計
将来世代負担比率は、社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を示すもので、24.4%（一般会計等）となっております。

【計算式】地方債 ÷ {有形固定資産合計 + 無形固定資産合計}
資本形成を税源等（税収入等）により行い、地方債の発行を抑制すると、純資産比率が高く、将来世代負担比率が低くなります。

反対に、地方債により資本形成を行うと、将来世代負担比率が高く、純資産比率は低くなります。

現在の自治体の平均的な値は、純資産比率は50～90%の間、将来世代負担比率は10～40%の間となることが多いです。

【有形固定資産】……………
有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、土地以外、つまり建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。

自治体の所有する資産老朽化の程度を表していますが、値が100%となっても使用できなくなるわけではありません。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は、（一般会計等）58.7%となっております。

現在の自治体の平均的な値は、35～50%の間といわれています。

【計算式】減価償却累計額 ÷ {(有形固定資産合計 - 建設仮勘定 - 土地) + 減価償却累計額}

《行政コスト計算書》

【総括】

一般会計等では、経常費用が537.8億円、経常収益は15.7億円となり、純経常行政コストは522.1億円となります。

.....
業務費用（業務活動のために経常的に費消された費用）の内訳（いずれも一般会計等）

- ・人に係る費用（人件費）の占める割合 14.0%
- ・物に係る費用（物件費他）の占める割合 37.8%
- ・その他に係る費用（支払利息他）の占める割合 1.8%

また、各団体への補助金、負担金及び交付金である補助金等、社会保障給付としての扶助費を主なものとする移転費用の割合は、46.4%となっております。

.....
受益者負担比率は、経常費用に対する使用料及び手数料を主とする経常収益の割合で、（一般会計等）2.9%となっております。

受益者が負担しない部分については、税金、地方交付税及び補助金等により賄うこととなります。

自治体の平均的な値は3~8%の間と言われております。

この受益者負担率については、使用料・手数料の見直し等の材料とすることもできます。

【計算式】 各費用の占める割合 = 各費用 ÷ 経常費用
経常費用 = 業務費用 + 移転費用
業務費用 = 人件費 + 物件費等 + その他の業務費用

受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常費用

《純資産変動計算書》

【総括】

純資産変動額は、一般会計等では-51.5億円となっております。

.....

行政コスト対財源比率は、純経常行政コストが当年度の財源でどれだけ賄われたかを表すもので、(一般会計等) 111.9%となっております。

比率が100%を下回っている場合、翌年度以降へ資産が蓄積されたか、負担が軽減されたかを表します。

一方、100%を上回っている場合、過去から蓄積された資産を取り崩したか、翌年度以降の負担が増加したことを表します。つまり、100%を上回る状況では経常的な行政コストを税収等で賄えない状況であるということです。

【計算式】 行政コスト対財源比率 = 純経常行政コスト ÷ 財源

《資金収支計算書》

【総括】

一般会計等の業務活動収支は 25.1 億円、投資活動収支は -27.3 億円、財務活動収支は -0.4 億円となっております。

そのため、一般会計等の本年度資金収支額は -2.6 億円となります。

しかがって、本年度末資金残高は、一般会計等で 47.3 億円となっております。基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、一般会計等では -6.1 億円となっております。

【計算式】基礎的財政収支 = 業務活動収支 - 投資活動収支 - 支払利息支出

【歳入額対資産比率】

歳入総額に対する公共資産の比率を計算することにより、公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

この歳入額対資産比率が高ければ、資本の整備に重点を置いてきたことを表します。

なお、当該年度の数値による計算であり、実際に公共資産の形成に何年かかっているかを示すものではありません。自治体の平均的な値は 3～7 年の間を言われています。

一般会計等の歳入額対資産比率は 3.2 年となり、過去に道路や公共施設などの社会資本整備を重点的に進めてきた結果が表れていると言えます。

【計算式】歳入額対資産比率 = 総資産(資産合計) ÷ 歳入総額

歳入総額…資金収支計算書の各部の収入額合計 + 前年度末資金残高

【地方債の償還可能年数】

地方債の償還可能年数は、地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。自治体の平均的な値は 3～8 年と言われていますが、統一的な基準により多くの自治体の数値が出揃うと、この状況も大きく変わることが予想されます。

一般会計等における地方債の償還可能年数は、14.4 年となっております。

深谷市においては、後年度の元利償還金に対して交付税が措置される地方債を用いるなど、計画的な借入を行うことで将来の負担軽減を図っております。

【地方債の償還可能年数】 = 地方財残高 ÷ 業務活動収支

6. 平成27年度 深谷市財務書類（統一的な基準）

（1）一般会計等

開始貸借対照表

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	170,941,922 ※	固定負債	52,017,657
有形固定資産	153,034,648 ※	地方債	33,432,936
事業用資産	76,493,898	長期未払金	6,073,894
土地	34,951,613	退職手当引当金	12,378,144
立木竹	0	損失補償等引当金	2,034
建物	87,015,537	その他	130,649
建物減価償却累計額	△ 46,188,177	流動負債	5,943,460 ※
工作物	3,315,751	1年内償還予定地方債	2,720,273
工作物減価償却累計額	△ 2,600,826	未払金	1,855,119
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	12,480
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	518,645
航空機	0	預り金	836,944
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	57,961,117
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	179,545,291
インフラ資産	74,386,126	余剰分(不足分)	△ 51,896,866
土地	7,094,481		
建物	12,920,170		
建物減価償却累計額	△ 6,338,231		
工作物	146,651,184		
工作物減価償却累計額	△ 85,941,478		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	5,243,485		
物品減価償却累計額	△ 3,088,862		
無形固定資産	146,578		
ソフトウェア	146,578		
その他	0		
投資その他の資産	17,760,696		
投資及び出資金	9,334,137		
有価証券	28,750		
出資金	9,305,387		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,007,086		
長期貸付金	517,082		
基金	7,025,155		
減債基金	0		
その他	7,025,155		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 122,764		
流動資産	14,667,621		
現金預金	5,842,183		
未収金	252,896		
短期貸付金	49,265		
基金	8,554,105		
財政調整基金	6,919,361		
減債基金	1,634,744		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 30,828		
資産合計	185,609,543	純資産合計	127,648,426 ※
		負債及び純資産合計	185,609,543

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	166,755,133 ※	固定負債	55,115,170
有形固定資産	148,171,030 ※	地方債	33,451,485
事業用資産	74,665,414 ※	長期未払金	9,464,018
土地	35,008,237	退職手当引当金	12,039,575
立木竹	0	損失補償等引当金	411
建物	87,067,329	その他	159,681
建物減価償却累計額	△ 48,104,098	流動負債	5,094,260
工作物	3,315,751	1年内償還予定地方債	2,724,751
工作物減価償却累計額	△ 2,678,916	未払金	879,200
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	31,268
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	527,927
航空機	0	預り金	931,114
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	60,209,430
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	57,110	固定資産等形成分	176,827,007
インフラ資産	71,704,991	余剰分(不足分)	△ 54,329,288
土地	7,129,493		
建物	12,920,170		
建物減価償却累計額	△ 6,698,368		
工作物	146,795,693		
工作物減価償却累計額	△ 88,874,146		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	432,149		
物品	5,339,157		
物品減価償却累計額	△ 3,538,533		
無形固定資産	212,412		
ソフトウェア	212,412		
その他	0		
投資その他の資産	18,371,691		
投資及び出資金	9,334,137		
有価証券	28,750		
出資金	9,305,387		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	851,980		
長期貸付金	592,134		
基金	7,715,614		
減債基金	0		
その他	7,715,614		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 122,174		
流動資産	15,952,016		
現金預金	5,695,687		
未収金	214,391		
短期貸付金	0		
基金	10,071,874		
財政調整基金	8,427,690		
減債基金	1,644,184		
棚卸資産	808		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 30,744		
資産合計	182,707,149	純資産合計	122,497,719
		負債及び純資産合計	182,707,149

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	53,775,520 ※
業務費用	28,841,258
人件費	7,542,343
職員給与費	6,943,830
賞与等引当金繰入額	527,927
退職手当引当金繰入額	△ 303,321
その他	373,907
物件費等	20,328,368 ※
物件費	14,530,549
維持補修費	-
減価償却費	5,797,818
その他	-
その他の業務費用	970,548
支払利息	392,085
徴収不能引当金繰入額	152,918
その他	425,545
移転費用	24,934,262 ※
補助金等	10,382,108
社会保障給付	9,038,127
他会計への繰出金	4,744,726
その他	769,300
経常収益	1,567,306
使用料及び手数料	454,993
その他	1,112,313
純経常行政コスト	△ 52,208,215 ※
臨時損失	17,743
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17,743
臨時利益	310,629
資産売却益	309,006
その他	1,623
純行政コスト	△ 51,915,329

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	127,648,426 ※	179,545,291	△ 51,896,866
純行政コスト(△)	△ 51,915,329		△ 51,915,329
財源	46,644,585		46,644,585
税金等	32,944,772		32,944,772
国県等補助金	13,699,813		13,699,813
本年度差額	△ 5,270,744		△ 5,270,744
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,838,321	2,838,321
有形固定資産等の増加		1,037,534	△ 1,037,534
有形固定資産等の減少		△ 5,955,354	5,955,354
貸付金・基金等の増加		3,885,262	△ 3,885,262
貸付金・基金等の減少		△ 1,805,763	1,805,763
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	120,037	120,037	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 5,150,707	△ 2,718,285 ※	△ 2,432,423
本年度末純資産残高	122,497,719 ※	176,827,007 ※	△ 54,329,288 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,678,282 ※
業務費用支出	20,568,967
人件費支出	7,834,793
物件費等支出	11,941,291
支払利息支出	392,085
その他の支出	400,798
移転費用支出	25,109,315 ※
補助金等支出	10,557,161
社会保障給付支出	9,038,127
他会計への繰出支出	4,744,726
その他の支出	769,300
業務収入	48,190,327
税込等収入	32,993,892
国県等補助金収入	13,699,813
使用料及び手数料収入	454,922
その他の収入	1,041,700
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,512,045
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,853,378
公共施設等整備費支出	942,859
基金積立金支出	2,693,603
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	216,916
その他の支出	-
投資活動収入	1,124,494 ※
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	485,375
貸付金元金回収収入	173,386
資産売却収入	465,734
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,728,883 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,785,915 ※
地方債償還支出	2,720,273
その他の支出	65,643
財務活動収入	2,743,300
地方債発行収入	2,743,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 42,615
本年度資金収支額	△ 259,454 ※
前年度末資金残高	4,992,760
本年度末資金残高	4,733,305 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※本年度末資金残高 + 平成28年3月末時点での歳計外現金額(962,382千円)が、BS現金預金と一致します。

(2) 全体会計

開始全体貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	247,753,538 ※	固定負債	99,209,106
有形固定資産	227,781,744	地方債等	57,718,887
事業用資産	76,493,898	長期未払金	6,073,894
土地	34,951,613	退職手当引当金	12,585,010
立木竹	0	損失補償等引当金	2,034
建物	87,015,537	その他	22,829,281
建物減価償却累計額	△ 46,188,177	流動負債	8,224,003 ※
工作物	3,315,751	1年内償還予定地方債等	3,993,773
工作物減価償却累計額	△ 2,600,826	未払金	2,770,165
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	12,879
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	551,296
航空機	0	預り金	836,944
航空機減価償却累計額	0	その他	58,947
その他	0	負債合計	107,433,109
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	270,283,756
インフラ資産	149,050,813	余剰分(不足分)	△ 109,983,520
土地	9,788,850		
建物	19,221,202		
建物減価償却累計額	△ 10,459,873		
工作物	237,197,113		
工作物減価償却累計額	△ 114,539,028		
その他	16,820,866		
その他減価償却累計額	△ 9,261,173		
建設仮勘定	282,856		
物品	5,491,564		
物品減価償却累計額	△ 3,254,531		
無形固定資産	849,167		
ソフトウェア	146,578		
その他	702,589		
投資その他の資産	19,122,627 ※		
投資及び出資金	9,379,551		
有価証券	73,758		
出資金	9,305,793		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,790,533		
長期貸付金	517,082		
基金	7,045,360		
減債基金	0		
その他	7,045,360		
その他	608,097		
徴収不能引当金	△ 217,998		
流動資産	19,979,806		
現金預金	9,825,945		
未収金	1,215,901		
短期貸付金	49,265		
基金	8,554,105		
財政調整基金	6,919,361		
減債基金	1,634,744		
棚卸資産	8,824		
その他	446,877		
徴収不能引当金	△ 121,111		
繰延資産	-		
資産合計	267,733,344	純資産合計	160,300,235 ※
		負債及び純資産合計	267,733,344

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	258,443,564 ※	固定負債	116,305,270
有形固定資産	238,356,393 ※	地方債等	62,494,064
事業用資産	74,665,414 ※	長期未払金	9,464,018
土地	35,008,237	退職手当引当金	12,283,601
立木竹	0	損失補償等引当金	411
建物	87,067,329	その他	32,063,176
建物減価償却累計額	△ 48,104,098	流動負債	7,276,706 ※
工作物	3,315,751	1年内償還予定地方債等	4,472,412
工作物減価償却累計額	△ 2,678,916	未払金	1,268,651
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	31,988
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	566,741
航空機	0	預り金	931,114
航空機減価償却累計額	0	その他	5,801
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	123,581,976
建設仮勘定	57,110	【純資産の部】	
インフラ資産	161,821,044 ※	固定資産等形成分	268,515,439
土地	10,394,180	余剰分(不足分)	△ 113,590,004
建物	19,461,119		
建物減価償却累計額	△ 10,989,073		
工作物	253,868,331		
工作物減価償却累計額	△ 119,686,395		
その他	17,534,977		
その他減価償却累計額	△ 9,681,748		
建設仮勘定	919,652		
物品	5,585,464		
物品減価償却累計額	△ 3,715,529		
無形固定資産	887,652 ※		
ソフトウェア	212,412		
その他	675,241		
投資その他の資産	19,199,519		
投資及び出資金	9,344,551		
有価証券	38,758		
出資金	9,305,793		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,526,742		
長期貸付金	592,134		
基金	7,952,744		
減債基金	0		
その他	7,952,744		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 216,652		
流動資産	20,063,846		
現金預金	8,825,763		
未収金	1,087,512		
短期貸付金	0		
基金	10,071,874		
財政調整基金	8,427,690		
減債基金	1,644,184		
棚卸資産	13,286		
その他	209,576		
徴収不能引当金	△ 144,165		
繰延資産	-		
資産合計	278,507,410	純資産合計	154,925,435
		負債及び純資産合計	278,507,410 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	77,527,184 ※
業務費用	35,689,511
人件費	8,183,210
職員給与費	7,193,240
賞与等引当金繰入額	556,108
退職手当引当金繰入額	△ 65,296
その他	499,158
物件費等	24,696,124 ※
物件費	14,756,350
維持補修費	293,066
減価償却費	8,877,810
その他	768,899
その他の業務費用	2,810,176
支払利息	1,058,915
徴収不能引当金繰入額	300,541
その他	1,450,720
移転費用	41,837,673 ※
補助金等	31,511,998
社会保障給付	9,038,127
他会計への繰出金	518,078
その他	769,469
経常収益	6,583,100
使用料及び手数料	3,794,239
その他	2,788,861
純経常行政コスト	△ 70,944,084
臨時損失	35,518
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	35,518
臨時利益	310,629
資産売却益	309,006
その他	1,623
純行政コスト	△ 70,668,974 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	160,300,236	270,283,756	△ 109,983,520
純行政コスト(△)	△ 70,668,974		△ 70,668,974
財源	64,728,807		64,728,807
税収等	45,827,988		45,827,988
国県等補助金	18,900,819		18,900,819
本年度差額	△ 5,940,166 ※		△ 5,940,166 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,333,683 ※	2,333,683 ※
有形固定資産等の増加		4,912,164	△ 4,912,164
有形固定資産等の減少		△ 9,217,455	9,217,455
貸付金・基金等の増加		4,655,298	△ 4,655,298
貸付金・基金等の減少		△ 2,683,689	2,683,689
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	565,365	565,365	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 5,374,801	△ 1,768,317 ※	△ 3,606,484 ※
本年度末純資産残高	154,925,435	268,515,439	△ 113,590,004

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	67,245,378
業務費用支出	25,340,326 ※
人件費支出	8,201,013
物件費等支出	15,678,929
支払利息支出	1,059,587
その他の支出	400,798
移転費用支出	41,905,052 ※
補助金等支出	31,579,546
社会保障給付支出	9,038,127
他会計への繰出支出	518,078
その他の支出	769,300
業務収入	71,642,614 ※
税込等収入	44,744,876
国県等補助金収入	20,241,530
使用料及び手数料収入	5,458,173
その他の収入	1,198,036
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,397,236
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,354,111 ※
公共施設等整備費支出	4,441,000
基金積立金支出	2,693,643
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	216,916
その他の支出	2,553
投資活動収入	1,412,364 ※
国県等補助金収入	287,870
基金取崩収入	485,375
貸付金元金回収収入	173,386
資産売却収入	465,734
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,941,747
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,384,175
地方債償還支出	4,318,532
その他の支出	65,643
財務活動収入	4,815,547
地方債発行収入	4,585,600
その他の収入	229,947
財務活動収支	431,372
本年度資金収支額	△ 1,113,140 ※
前年度末資金残高	8,976,521
本年度末資金残高	7,863,382 ※
前年度末歳計外現金残高	849,424
本年度歳計外現金増減額	112,958
本年度末歳計外現金残高	962,382
本年度末現金預金残高	8,825,763 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3) 連結会計

開始連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	247,769,680 ※	固定負債	99,251,306
有形固定資産	227,807,344	地方債等	57,761,087
事業用資産	76,515,072	長期未払金	6,073,894
土地	34,951,613	退職手当引当金	12,585,010
立木竹	0	損失補償等引当金	2,034
建物	87,033,178	その他	22,829,281
建物減価償却累計額	△ 46,188,177	流動負債	8,298,084
工作物	3,319,284	1年内償還予定地方債等	3,993,773
工作物減価償却累計額	△ 2,600,826	未払金	2,840,748
船舶	0	未払費用	2,082
船舶減価償却累計額	0	前受金	12,937
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	551,296
航空機	0	預り金	838,293
航空機減価償却累計額	0	その他	58,955
その他	0	負債合計	107,549,391 ※
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	270,326,648
インフラ資産	149,050,813	余剰分(不足分)	△ 109,329,285
土地	9,788,850	他団体出資等分	231,400
建物	19,221,202		
建物減価償却累計額	△ 10,459,873		
工作物	237,197,113		
工作物減価償却累計額	△ 114,539,028		
その他	16,820,866		
その他減価償却累計額	△ 9,261,173		
建設仮勘定	282,856		
物品	5,495,990		
物品減価償却累計額	△ 3,254,531		
無形固定資産	849,258		
ソフトウェア	146,578		
その他	702,680		
投資その他の資産	19,113,078 ※		
投資及び出資金	9,352,801		
有価証券	47,008		
出資金	9,305,793		
その他	0		
長期延滞債権	1,790,533		
長期貸付金	517,082		
基金	7,045,360		
減債基金	0		
その他	7,045,360		
その他	625,299		
徴収不能引当金	△ 217,998		
流動資産	21,008,473		
現金預金	10,612,039		
未収金	1,217,315		
短期貸付金	49,265		
基金	8,554,105		
財政調整基金	6,919,361		
減債基金	1,634,744		
棚卸資産	249,985		
その他	446,877		
徴収不能引当金	△ 121,113		
繰延資産	-		
資産合計	268,778,153	純資産合計	161,228,762 ※
		負債及び純資産合計	268,778,153

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	258,439,981	固定負債	116,347,470
有形固定資産	238,379,469 ※	地方債等	62,536,264
事業用資産	74,683,561 ※	長期未払金	9,464,018
土地	35,008,237	退職手当引当金	12,283,601
立木竹	0	損失補償等引当金	411
建物	87,081,748	その他	32,063,176
建物減価償却累計額	△ 48,104,098	流動負債	7,347,040
工作物	3,318,453	1年内償還予定地方債等	4,472,412
工作物減価償却累計額	△ 2,678,916	未払金	1,326,418
船舶	0	未払費用	10,808
船舶減価償却累計額	0	前受金	31,988
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	566,741
航空機	0	預り金	932,858
航空機減価償却累計額	0	その他	5,815
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	123,694,509 ※
建設仮勘定	58,136	【純資産の部】	
インフラ資産	161,821,044 ※	固定資産等形成分	268,538,606
土地	10,394,180	余剰分(不足分)	△ 112,913,778
建物	19,461,119	他団体出資等分	235,038
建物減価償却累計額	△ 10,989,073		
工作物	253,868,331		
工作物減価償却累計額	△ 119,686,395		
その他	17,534,977		
その他減価償却累計額	△ 9,681,748		
建設仮勘定	919,652		
物品	5,590,394		
物品減価償却累計額	△ 3,715,529		
無形固定資産	887,743 ※		
ソフトウェア	212,412		
その他	675,332		
投資その他の資産	19,172,769		
投資及び出資金	9,317,801		
有価証券	12,008		
出資金	9,305,793		
その他	0		
長期延滞債権	1,526,742		
長期貸付金	592,134		
基金	7,952,744		
減債基金	0		
その他	7,952,744		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 216,652		
流動資産	21,114,393		
現金預金	9,634,921		
未収金	1,088,345		
短期貸付金	0		
基金	10,071,874		
財政調整基金	8,427,690		
減債基金	1,644,184		
棚卸資産	253,299		
その他	210,119		
徴収不能引当金	△ 144,165		
繰延資産	-		
資産合計	279,554,375 ※	純資産合計	155,859,865 ※
		負債及び純資産合計	279,554,375 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	78,581,372
業務費用	36,743,699 ※
人件費	8,349,688
職員給与費	7,336,227
賞与等引当金繰入額	556,108
退職手当引当金繰入額	△ 65,296
その他	522,649
物件費等	25,462,965 ※
物件費	14,742,649
維持補修費	296,579
減価償却費	8,883,658
その他	1,540,080
その他の業務費用	2,931,046
支払利息	1,058,915
徴収不能引当金繰入額	300,541
その他	1,571,590
移転費用	41,837,673 ※
補助金等	31,511,998
社会保障給付	9,038,127
他会計への繰出金	518,078
その他	769,469
経常収益	7,645,113 ※
使用料及び手数料	3,766,356
その他	3,878,756
純経常行政コスト	△ 70,936,260 ※
臨時損失	35,518
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	35,518
臨時利益	310,630
資産売却益	309,006
その他	1,624
純行政コスト	△ 70,661,148

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	連結純資産変動計算書		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	161,228,763	270,326,648	△ 109,329,285	231,400
純行政コスト(△)	△ 70,661,148		△ 70,661,148	0
財源	64,728,807		64,728,807	-
税収等	45,827,988		45,827,988	-
国県等補助金	18,900,819		18,900,819	-
本年度差額	△ 5,932,340 ※		△ 5,932,340 ※	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,353,408	2,353,408	
有形固定資産等の増加		4,913,694	△ 4,913,694	
有形固定資産等の減少		△ 9,221,509	9,221,509	
貸付金・基金等の増加		4,655,298	△ 4,655,298	
貸付金・基金等の減少		△ 2,700,891	2,700,891	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	565,365	565,365		
他団体出資等分の増加	3,638			3,638
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 5,561	-	△ 5,561	
本年度純資産変動額	△ 5,368,897 ※	△ 1,788,042 ※	△ 3,584,493	3,638
本年度末純資産残高	155,859,865 ※	268,538,606	△ 112,913,778	235,038

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	68,296,805
業務費用支出	26,391,753 ※
人件費支出	8,367,491
物件費等支出	16,452,456
支払利息支出	1,059,587
その他の支出	512,220
移転費用支出	41,905,052 ※
補助金等支出	31,579,546
社会保障給付支出	9,038,127
他会計への繰出支出	518,078
その他の支出	769,300
業務収入	72,705,149
税金等収入	44,744,876
国県等補助金収入	20,241,530
使用料及び手数料収入	5,430,290
その他の収入	2,288,453
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1
業務活動収支	4,408,345
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,357,436 ※
公共施設等整備費支出	4,444,325
基金積立金支出	2,693,643
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	216,916
その他の支出	2,553
投資活動収入	1,429,566
国県等補助金収入	305,071
基金取崩収入	485,375
貸付金元金回収収入	173,386
資産売却収入	465,734
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,927,871 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,386,098 ※
地方債等償還支出	4,318,532
その他の支出	67,565
財務活動収入	4,815,547
地方債等発行収入	4,585,600
その他の収入	229,947
財務活動収支	429,449
本年度資金収支額	△ 1,090,076 ※
前年度末資金残高	9,762,615
本年度末資金残高	8,672,539
前年度末歳計外現金残高	849,424
本年度歳計外現金増減額	112,958
本年度末歳計外現金残高	962,382
本年度末現金預金残高	9,634,921

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。